



坂下しげき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

坂下しげきの信条

私は、市民の皆様方の声を県政に届け、県民のための改革を行うために登壇し、質問をさせていただいております。何度でも議会で申し上げていることですが、千葉県政は国民、県民の方々の汗である血税で運営をされています。従いまして、県政を行うに当たっては、常に県民の声に耳を傾け、県民が望む政策を実現していかなければならないと思っております。

坂下 しげき

県の施策について質問する坂下しげき県議



6月県議会一般質問

市川市選出の坂下しげき県議（4期）は6月定例県議会で一般質問に臨み、県が直面している課題などについて現状や対策を尋ねました。熊谷知事が県営水道の料金引き上げを表明して以来、様々な議論が重ねられていますが、坂下議員は今夏、都民の猛暑対策として水道の基本料金を無償にした東京都の例を引き合いに出し、本県は逆に値上げを検討しているが、県民に寄り添った政策と言えるのかと質問しました。坂下議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

坂下議員 東京都は、物価高による家計の負担を軽減し、その分、エアコンの使用を促して熱中症対策につなげるため、ことしの夏以降に限った臨時な措置として、水道の基本料金を無償とする方針を決めた。また、都水道局が管轄していない武蔵野市などについては、取り組みを行う自治体に対し、基本料金の相当額を交付する。しかし、本県では、値上げを検討している。県民に寄り添った政策といえるのか。

企業局長 昨今の物価高騰により、家計の負担が増していることは承知しておりますが、水道は、日常生活や経済活動を支える重要なインフラであり、値上げを検討している。県民に寄り添った政策といえるのか。

千葉県県の県営水道料金引き上げ方針 県民に寄り添った見直しを

なライフラインであり、老朽化による漏水や自然災害により長期間の断水が発生した場合、住民のくらしや地域経済に深刻な影響を及ぼしかねません。

こうした影響を極力抑え、将来にわたって安全な水を安定して供給していくためには、一般会計からの繰入や、徹底した経費の節減を行うことが必要です。

このため、審議会や県議会でご議論いただくことも、利用者の皆様に理解が得られるよう丁寧に説明を尽くしてまいります。

県営水道料金を下回る事業体も

坂下議員 現行でも県営水道より安価な料金の事業体があるが、この格差についてどのように考えるのか。

総合企画部長 令和7年4月1日現在、県営水道より安価な事業体は、柏市八千代市、習志野市、流山市の4団体ですが、これらにつきましては、用水供給事業体からの受水費が安い上、人口密度が高く給水効率が良いことなどから給水原価が安いといった実情があり、こういったことを踏まえ、それぞれの団体で料金を設定しているものと考えております。

県民の経済状況を考慮しながら段階的引き上げの方法も

再質問 坂下議員 他県などでは「引き上げ幅を抑えるために、県民の経済状況を考慮しながら段階的な引き上げを行うところもある。段階的な引き上げ案について検討されたのか。

企業局長 一例を申し上げますと、神奈川県営水道では、22%の引き上げが必要という状況の中で、令和6年度に16%、令和7年度に19%、令和8年度に22%と、段階的に引き上げていくという手法をとっているというところがあります。当然ながら、後年度になるほど負担感が増すということですが、減収分が発生するという問題がございます。この減収分について、神奈川

要望 坂下議員 水道料金について「引き上げ幅」や「引き上げ方」について県民に寄り添って、再度検討、シミュレーションしていただきたい。

県営水道事業以外の事業

坂下しげき PROFILE

経歴

昭和49年11月 市川市生まれ
昭和62年3月 市立菅谷小学校卒
平成2年3月 市立第一中学校卒
平成5年3月 船橋法典高校卒
平成9年3月 日本文化大学卒
金子和夫県議秘書
平成15年4月 市川市議会議員初当選（2期連続当選）
平成23年4月 県議会議員初当選

現職

県議会 総合企画企業常任委員会

県政や地元 市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき 県議事務所

フリーダイヤル
TEL.0120-033558
FAX.047-318-0500



災害時、透析患者への対応を

マニュアル作成を提言

東日本大震災が教訓

坂下議員 透析患者さんの場合は、定期的に人工透析を受けなければ生命にかかわり、迅速に透析施設を確保する必要がある。

東日本大震災の教訓により、透析患者さんの斃死・宿泊・移送を一括してコーディネートする必要があること、透析用水、自家発電用燃料、通院用ガソリンの確保などが必要になったことなどの課題が生じたことから、各県において、マニュアルが作成されているが、本県では作成していないとのことだった。

早期に作成にむけた医療



坂下議員 例えば市川市において大規模な地震が発生した場合は、本県東葛エリア全体に同様の被害が予想され、東京都も甚大な被害が見込まれる。

そのような状況において、国や他県からの支援も早期には期待できない状況が考えられる。

災害初期は自力で医療を維持し、県民の命を守る必要がある。災害時における医療の実施に関わる非常に

災害医療救護計画見直し

重要な計画が災害医療救護計画だが、本県の同計画は、2015年に策定されたもので、10年近く改定がないことを指摘した。

そこでうかがうが、災害医療救護計画の改訂に向けた取組状況はどうか。

保健医療担当部長 災害対応においては、外部の保健医療福祉等の関係機関との連携調整が重要であり、その強化を図るため、令和7年4月に、千葉県災害対

策本部要綱を改正し、災害時には、県災害対策本部のもとに保健医療福祉調整本部を設置して、対応にあたることとしました。

これに伴い、災害医療救護計画は、保健医療福祉調整本部の機能の中で、医療分野について記載する計画として位置付けることとなり、これに伴う必要事項について、今年度中を目途に見直しを進めてまいります。

機関等との調整が必要と考える。そこで、他県で作成しているような東日本大震災などでの教訓を生かした透析マニュアルの作成にどのように取り組んでいくのか。

保健医療担当部長 県では、災害対策マニュアル等において、平時に関係団体と連携し、透析医療機関に関する情報の収集、把握することと定めているところです。

さらに、E・M・S等を活用して、支援要請のあった医療機関等へ水や電源などの物的支援を行うほか、

機関等との調整が必要と考える。そこで、他県で作成しているような東日本大震災などでの教訓を生かした透析マニュアルの作成にどのように取り組んでいくのか。

保健医療担当部長 県では、災害対策マニュアル等において、平時に関係団体と連携し、透析医療機関に関する情報の収集、把握することと定めているところです。

さらに、E・M・S等を活用して、支援要請のあった医療機関等へ水や電源などの物的支援を行うほか、

坂下議員 東葛南部医療圏における救急搬送の状況はどうか。また、新たな救命救急センターの指定について、どのように考えているのか。

保健医療担当部長 令和5年度の救急搬送実態調査によると、東葛南部医療圏での搬送率は89.1%と県平均よりも若干高い割合となっております。

新たな救命救急センターの指定については、疾病構

か、災害医療コーディネーターの助言をもとに受人可

東葛南部医療圏救急搬送県内平均を上回る

坂下議員 東葛南部医療圏における救急搬送の状況はどうか。また、新たな救命救急センターの指定について、どのように考えているのか。

保健医療担当部長 令和5年度の救急搬送実態調査によると、東葛南部医療圏での搬送率は89.1%と県平均よりも若干高い割合となっております。

新たな救命救急センターの指定については、疾病構

要望 救命救急センターの指定も視野に入れた医療体制の充実を要望する。

昨年の病床配分病院着工、今年12月期限再質問

坂下議員 東葛南部医療圏に

能医療機関への搬送調整を行うこととしています。

今後は、透析医療に関する災害時の対応について、医療救護計画へ追記するなどの対応を検討してまいります。

また、病床配分の次回公募の見直しはどうか。

保健医療担当部長 東葛南部において、令和6年に病床配分した病院のうち、本年5月末時点で着工した病院はありませんが、着工の期限は令和7年12月までとしており、今後も状況を確認してまいります。

また、次回公募については、

松戸市立総合医療センター 小児救命救急体制整う

要望 本県には八千代市にしかなく、地元市川市から非常に近い地域に指定されたことは大きな前進だと思う。引き続き、救命救急医療を充実するよう要望する。

坂下議員 今までの本県には八千代市にしかなく、地元市川市から非常に近い地域に指定されたことは大きな前進だと思う。引き続き、救命救急医療を充実するよう要望する。

坂下議員 本年4月に小児救命救急センターとして指定された松戸市立総合医療センターにおける小児診療体制はどのようなものか。

保健医療担当部長 松戸市立総合医療センターの「小児救命救急センター」は、診療科領域を問わず重篤な小児救急患者を24時間・365日受け入れることができ、小児集中治療室病床は8床設置されている。

医療従事者としては、センター専任の医師7名、看護師31名、兼任の医師47名、兼任の看護師110名が配置されています。

急性期・回復期の病床確保に取り組む

坂下議員 東葛南部における急性期及び回復期の病床確保について、どのように取り組んでいくのか。

保健医療担当部長 県では、地域医療構想調整会議を設け、当該地域で不足する機能へ病床転換が図られるよう、地域の医療関係者相互の協議を促すとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携に資する取組を積極的に支援しています。

一方で、今後の病床配分の方向性については、県医療審議会において、医療提供体制や地域医療構想の改正など、国の動向等を考慮しつつ、地域医療構想調整会議等において地域のご意見をうかがったうえで慎重に検討することとされました。

保健医療計画病床配分 余剰枠有効活用を

坂下議員 千葉県保健医療計画に基づく病床配分について、病床の余剰枠については、配分後の環境変化を踏まえ、随時追加公募を実施するなど、有効活用すべきと考えるがどうか。

保健医療担当部長 令和6年4月からの新たな保健医療計画の策定に伴い、現在、安房を除く8医療圏で既存の病床数が病床整備の目標となる基準病床数を下回っています。

までに着工すればいいというところだが、病院の完成が早ければ早いほど県民は助かるわけであり、そのような視点に立つて進捗管理を徹底していただきたい。

保健医療担当部長 県では、地域医療構想調整会議を設け、当該地域で不足する機能へ病床転換が図られるよう、地域の医療関係者相互の協議を促すとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携に資する取組を積極的に支援しています。



県執行部の答弁に再質問をする坂下県議

災害に強い病院へ

非常用電源 受水槽など 設置場所に配慮

用できることを前提として、災害拠点病院施設整備事業で助成しているところ。医療施設における浸水対策の充実強化を図ることは非常に重要であることから、引き続き補助制度の活用を促すほか、設置場所についての相談などにも丁寧に対応してまいります。

坂下議員 非常用電源や受水槽などを高所に設置することにより、災害に強い病院づくりを推進すべきと考えられるかどうか。

保健医療担当部長 災害拠点病院における非常用電源設備及び受水槽の設置・更新については、災害時に活

障がい者手帳の カード化を質問

坂下議員 法令の改正により、療育手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳がカード化できるようになり、多くの自治体でカード化が進んでいる。従来の手帳よりも利便性が高いこともあり、カード化を希望する意見をいただい

ている。そこで、本県におけるカード化の検討状況はどうか。

健康福祉部長 障害のある人が鉄道の運賃割引などを受ける際、障害者手帳は、資格確認に用いられており、障害のある人の社会

高卒後、障がいを持つ人のために 居場所の充実必要

坂下議員 大学進学率が高い日本において、障がいをお持ちの方の進学率は低い傾向にある。就労ではなく、進学したいと考える生徒の進路先を確保することが必要。例えば、高校卒業後の4年間教育が受けられる大

学のような事業所を経て、就労していくような居場所の整備が必要と考える。

そこで、かがが、18歳を迎えた障害のある方が、障害特性や様々なニーズに対応した障害福祉サービスを受けられる居場所の

充実を図るべきと思うがどうか。

健康福祉部長 障害のある方が特別支援学校を卒業後も、地域で安心して社会生活を送っていくためには、障害特性やニーズに応じた障害福祉サービスを受けら

参加を促進する一助となっています。

手帳の携帯性等を高める観点から、紙の手帳をカード化する自治体がある一方で、スマートフォンに手帳情報を表示できるアプリや、割

医療的ケア児の通学 支援回数を増加

坂下議員 「医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業」について

かが。今回の補正予算において、「同乗する看護師等の派遣

引後の乗車券をウェブ上で購入できるサービスの提供など、民間によるデジタル化の取組が進んでおり、県としては、これらの動向を注視しながら対応を検討してまいります。

費用」及び「福祉タクシー等利用費用の助成について、実施回数を隔週1回の片道20回分から、毎週1回の40回分に増加したが、医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業について、どのように取り組んでいくのか。

教育長 本事業は、保護者の負担を軽減しながら、医療的ケア児が安心して通学できるよう、看護師等が福祉タクシーなどに同乗して、特別支援学校へ送迎する通学支援を行うもので、

そも雷の挙動は速く、雷雲の形成開始より、わずか10分程度で落雷に至ることもあります。

また、「落雷警報」が出せるのはせいぜい10分前程度とされています。本県に命を守るためには、落雷の危険性を下げる必要があります。

本県でも2010年に痛ましい事故が発生しており、ます。そこで、県有施設に落雷を抑制する避雷針を導入するなど対策を取るべきと考えます。このことについてお答え下さい。

総務部長 県有施設においては、施設の規模に応じた基準に基づく避雷針を設置しているほか、建物内の設備機器を守ることもできる避雷針を設置しているところ

が発生しております。文部科学省から落雷事故の防止について、落雷の危険がある場合には、安全な場所へ避難することなどについて文書が出ておりますが、そ

が、昨年4月にも学校におけるサッカー部の活動中に落雷に遭い同様の重大な事故

落雷から人命を守る対策を 新型避雷針に着目促す

坂下議員 毎年のように落雷による深刻な痛ましい事故が発生しております。今年4月に奈良市の学校のグラウンドでサッカー部の活動中に落雷に遭い6名が病院

搬送、うち1名が心肺停止、2名が意識不明の重体となっています。

昨年4月にも学校におけるサッカー部の活動中に落雷に遭い同様の重大な事故

昨年度から5校でモデル的に実施しています。

今年度は当初、隔週1回で年間20回を予定していましたが、保護者や事業者から「回数を増やしてほしい」、「曜日を固定して定期的な利用形態にしてほしい」等の意見があったことから、週1回で年間40回に増やして6月補正予算案に計上しました。

今後、本事業により適切な支援の在り方について検証してまいります。

要望 坂下議員 新型の 避雷針というのは雷 雲ができた時点で電気が 少しずつ避雷針をめぐり て入っていく。落雷自体を 防ぐものです。このような 新たな技術にも着目して、 県民の命を守る千葉県で あつてほしい。

坂下議員 県立高等学校などに落雷を抑制するべきと考えられている。教育長 県立学校においては、建築基準法に定められた20メートルを超える高さの建物に、避雷針を設置しております。

落雷を抑制する避雷針の導入については、関係部局と連携するとともに、他自治体における導入事例等を研究するなど、適切に対応してまいります。



学校に通う子どもたちが渡る交差点

新浜通りとガーデナ通りの交差点 通学路、歩車分離式信号に

坂下議員 市道0106号(新浜通り)と市道0109号(ガーデナ通り)が交差する交差点は通学路のため、歩車分離式信号にすべきかと思うがどうか。

警察本部長 当該交差点は、通学路に指定されており、子どもを含む歩行者の横断が多いことから、昨年度実施した交通量調査等を踏まえ、今年度、歩車分離式信号として運用予定とします。

県営住宅の共益費

県の徴収を住民が要望

坂下議員 県営住宅の共益費についてか。

県では、共益費の徴収は自治組織で行うものとされている。しかし、高齢化に伴い、組織の活動体制の確保も課題となっており、共益費の未払いが多くなっている。このため、草刈りなどの共用部分の管理ができていない。正しく費用を負担している住民に不公平が生じる。

このような状況は全国的に見られるもので、東京都や神奈川県では、共益費の徴収を都や県が行うように

変わっている。すでに見習うべき先行事例がいくつもある。

本県でも早急に取り組むべきと考えるが、このことについてどうか。

都市整備局長 入居者の高齢化等により、共益費の徴収に苦慮している自治会が増加していることなどを踏まえ、現在、10都府県が、共益費の徴収を行っています。

県による共益費の徴収は、入居者の負担軽減につながる。一方で、新たに手数料の負担が生じることなど

要望
坂下議員 希望する自治会については、今年度中に調査を終

から、他県では県の徴収を希望しない自治会もあると聞いており、自治会における徴収の実態等を踏まえ検討する必要があると考えています。

そのため、引き続き、他県の事例等の調査を行うとともに、今年度は自治会の共益費徴収に関する実態調査を行い、共益費が円滑に徴収できる手法について検討してまいります。

え、少なくとも来年度から県が徴収する体制にしたいと強く強く要望する。

血清研究所の跡地 活用、市川市と協議

坂下議員 市川市国府台にある血清研究所跡地の活用についてか。

血清研究所跡地に限ったことではないが、県有地の有効活用については、県民の健康福祉の向上や地域の不足している機能の補充という観点が必要と考える。

そこで、血清研究所跡地について、市川市との協議などを踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

身近な場所で旅券申請

41市町に権限移譲

坂下議員 平成28年7月には、県内初の権限移譲によるバスポートセンターの一つが地元市川市に誕生した。また、令和3年には、県内唯一の同一市で2か所目となるバスポートセンターが市川市妙典に開設された。

地元バスポートセンターが設置されることにより、市民の利便性の向上が図れる。そこで、旅券事務の権限移譲の進捗状況についてか。

総合企画部長 県では、市町村に対し、旅券事務に必要な機器整備などへの財

政的な支援を行うとともに、実務研修や疑義・相談に対応することにより、旅券事務の権限移譲を促進してきたところ。

その結果、平成28年7月の市川市と浦安市を皮切りに、これまで41の市町に権限が移譲され、旅券窓口は県旅券事務所と、令和3年に市川市行徳地域に設置された2か所目のバスポートセンターを含め、現在、県全体で43か所となっています。

身近な市町村で手続きが

できることは、県民の利便性向上につながるから引き続き、旅券事務の権限移譲に努めてまいります。

県有施設の優先駐車場 利用の際の不具合調査

坂下議員 先日、市川保健所の優先駐車場に大きな水たまりができており、必要な方が利用できないという状況があった。

そこで、県有施設、保健所や県税事務所などの県

◆その他の質問

◆東京湾奥部における不法係留対策として、係留施設を増加すべきと考えるがどうか。

県の事務手続きの瑕疵、誤りにより入札を取り消す事例が何件発生しているのか。

落札者決定の取り消しについて、Web上ですべて公表しているのか。

落札者決定後に県事務手続きの誤りが発生した場合において、他の入札者の積算等に実質的な影響がないかを、一律取り消しとせず、迅速かつ柔軟な措置が必要と考えるがどうか。

契約入札事務に関する職員研修はどのくらい行われているのか。

組むのか。

国道14号の鬼越二丁目交差点に左折レーンを設置すべきと考えるがどうか。

妙典橋から外環自動車道に交差する、市川南インター南交差点の渋滞解消に向け、どのように取り組むのか。

県道高塚新田市川線の市川北インター南交差点の渋滞解消に向け、どのように取り組むのか。

自転車の具体的な通行方法を周知が必要があると考えられるがどうか。

自転車専用レーンの設置などについて、どのように取り組んでいるのか。

市町村水道総合対策事業補助金のこれまでの累積補助額はいくらか。

民利用の多い県有施設の障がい者等の駐車区画において、雨天時の水たまりの発生や、クラックが生じているなど、不具合が発生している施設はないのか。また、当該施設の維持管理について、どのような指導を行っているのか。

総務部長 県では、庁舎の適正な維持管理を図るため、毎年度職員を対象に庁舎管理業務説明会を実施し、舗装面におけるクラックの発生や破損状況の確認方法など、施設の維持管理上の留意点について指導しております。

また、今後、県有施設の障害者等用駐車区画の不具合の実態調査を実施いたします。